

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月14日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL <https://usen-next.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役CFO (氏名)馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	193,192	9.9	10,883	32.1	10,093	50.6	4,909	△19.1
2019年8月期	175,769	—	8,239	—	6,702	—	6,069	—

(注) 包括利益 2020年8月期 4,866百万円(△21.1%) 2019年8月期 6,165百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	EBITDA		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%	円 銭	%
2020年8月期	81.73	81.66	21.0	7.2	5.6	19,505	11.6	141.62	△10.9
2019年8月期	101.05	100.96	33.6	5.0	4.7	17,475	—	158.92	—

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 40百万円 2019年8月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年8月期	138,374	—	25,742	—	18.6	—	428.34	
2019年8月期	142,250	—	21,170	—	14.9	—	351.71	

(参考) 自己資本 2020年8月期 25,731百万円 2019年8月期 21,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	7,997	△7,751	△4,030	16,776
2019年8月期	19,599	△6,666	△6,082	20,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	300	4.9	1.7
2020年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	480	9.8	2.1
2021年8月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50		10.2	

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	202,000	4.6	11,000	1.1	10,200	1.1	5,000	1.8	円 銭 83.23

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通 期	19,800	1.5	138.13	△2.5

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	60,072,611株	2019年8月期	60,063,011株
② 期末自己株式数	2020年8月期	一株	2019年8月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	60,067,731株	2019年8月期	60,062,180株

(4) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
- ※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数
- （注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費
- ※ 四半期においては、「当期」を「四半期」に読み替えて計算しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	8,900	20.2	4,540	32.4	3,087	111.8	2,745	—
2019年8月期	7,405	—	3,428	—	1,457	—	△98	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	45.71	45.67
2019年8月期	△1.63	△1.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	105,649	14,018	13.3	233.36
2019年8月期	103,329	11,672	11.3	194.34

(参考) 自己資本 2020年8月期 14,018百万円 2019年8月期 11,672百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2020年8月期 決算補足資料は、2020年10月14日TD-Netに掲載するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

また、当社では、2020年11月4日（水）に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(会計上の見積りの変更)	27
(追加情報)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、BtoB市場において主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々な顧客が当社グループにとっての最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用するとともに、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」の6セグメントにおける様々な顧客ニーズ・課題をワンストップで解決するソリューション提供企業としての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛により一部顧客先の店舗・商業施設等の休業、緊急事態宣言解除後も全面的な経済活動の再開には至らず引き続きその影響を受けております。

このような状況下、当社グループでは、『声で広げる！ソーシャルディスタンスプロジェクト』として新型コロナウイルス感染防止メッセージを全国の病院・スーパー・飲食店等へ無償提供いたしました。また、飲食店向けのテイクアウト・デリバリー応援、休業中店舗の防犯対策として店舗向けクラウドカメラサービスの無償提供、電話転送サービスを提供しております。更に、失業や就業機会を失った外国人支援のための外国人材総合支援サービスの人材紹介料の無料化やスマートフォンによるオンライン授業の視聴や教材のダウンロードのためのMVNOサービスのデータチャージ料金の無償化、動画配信サービスによる無観客ライブ配信インフラの無償提供、更に『USEN助成金診断サービス』を開始し加入顧客に対し、複雑な助成金制度を可視化し、受給サポートをするなど当社グループならではのサービスによって幅広い業務店や利用者の方々を応援するとともに、引き続き非対面や非接触といった顧客ニーズへの対応に注力するなど顧客の利便性向上のため店舗向けIoTを始めとする新たなサービスラインナップの充実にも取り組んでまいりました。

また、コンテンツ配信事業の映像配信サービスにおいては、コロナ禍による需要の高まりも受け引き続きニーズが広がりをみせていることから一層のサービス拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高193,192百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益10,883百万円(前年同期比32.1%増)、経常利益10,093百万円(前年同期比50.6%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,909百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

＜店舗サービス事業＞

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、その安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

当連結会計年度においては、2019年10月1日の消費税率改定により、店舗においては軽減税率やキャッシュレス決済化への対応ニーズが大きな高まりをみせ、多機能で低価格なタブレットPOSレジである「Uレジ」や決済サービス「Uペイ」への引き合いも高く、その取り込みに注力し、更にインバウンド対策として急務である商店街、大型商業施設やビルのエントランス、公園、駅、駐車場といった公共スペースへの公衆無線LANアクセスサービスの提供やキャンシステム(株)が提供するクラウドカメラ等も順調に推移いたしました。

また、大型商業施設や商店街等において日英中韓の4ヵ国語で、いつでも、さまざまな館内アナウンスを的確に伝えることが可能な「USENおもてなしキャスト」を大型商業施設や商店街等に提供いたしました。「ウイルス対策」など時事に対応したアナウンスを適切に提供するなど、常に顧客に必要とされるサービスを提供してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴い顧客先である店舗・商業施設等の休業等により影響を受けております。

このような状況下において、更に店舗のIoTによる店舗経営のスマート化の提案を促進するとともに、体温検知センサーの取り扱いやLINE(株)との業務提携により飲食店向けタブレットPOSレジ「UレジFOOD」とお店検索・注文・事前決済までLINEで完結できるテイクアウトサービス「LINEポケオ」とのシステム・営業連携を開始するなど、非対面・非接触等のニーズへの対応等にも注力するとともに、開業支援の一環である「テナント家賃保証サービス」の開始や、加入顧客に対し、複雑な助成金制度を可視化し、受給をサポートする『USEN助成金診断サービス』を開始するなど常に業務店に寄り添ったサービスを提供してまいりました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は52,204百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は8,840百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、ブロードバンドインターネット回線の販売代理が、小規模事業者向けを中心とした新規獲得活動が堅調に推移し、ワンショット型手数料獲得となる代理店事業から自社で提供する光回線「USEN光plus」等の獲得も順調に推移したことにより、ランニング売上の拡大による収益の安定化へのシフトを図っております。

また、オフィスのICT環境構築においては、「USEN GATE 02」のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のための音楽放送「Sound Design for OFFICE」も併せて提案するなど、オフィスに特化して、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

また、(株)USEN Smart Worksでは、オフィスにおける従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービスを取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。更に、(株)USEN NETWORKSでは、法人向けの電話通訳サポートサービス「エコノミー通訳サービス」をリニューアルし、訪日外国人客の取り込みを目指す店舗で、更なる従業員の負荷軽減や、外国人客のストレスフリーな環境整備を支援する取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済活動の自粛等の影響を受けております。

このような状況下において、引き続き業務環境改善提案を促進するとともに、働き方の環境変化に対応してリモートワークやオンライン会議等の導入ニーズが高まったことからこれらの取り込みに注力するとともに、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

この結果、通信事業における売上高は43,984百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は4,034百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染拡大前のホテル市場においては、2020年東京オリンピックの開催予定をはじめ、訪日外国人の増加が見込まれ、ホテル数の増加による競争激化や人手不足によるコストアップや補完への対応が急務となり、ホテルへのITソリューションの導入ニーズが益々高まりを見せました。ホテル管理システムや自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に継続的に取り組んでまいりました。

併せて、改正割賦販売法による決済端末の100%IC対応(2020年3月末期限)により、決済端末IC化又は自動精算機入替需要が高まり、自動精算機等の納品数を伸長することができました。

また、病院においては、長年培ったテクノロジーと知見を集大成し、人工知能を使った顔認証・保険証確認機能搭載の次世代型キオスクを市場投入するとともに、クリニック向け精算機の市場投入により、今迄総合病院を中心とした機器導入による省人化・省力化がクリニック・歯科等の小規模な病院においても実現することが可能となり、納品数は堅調に拡大いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大により、来日外国人の減少、東京オリンピックの開催延期、緊急事態宣言に伴う顧客先施設等が休業を余儀なくされ、本来利便性向上、省人化のために予定していた機器導入が計画どおり進捗しないなどの影響を受けております。

このような状況下において、飲食店向けには、好みの食材や量を選びながらオリジナルメニューを作ってオーダーできるパーソナル・オーダーシステムと新開発のKIOSK端末(自動精算機)に連動して、会計の完全無人化を実現する精算システムを開発し、入店から会計まで、配膳以外の顧客対応業務を全て無人化にすることが可能となり、従業員の業務効率化や回転率向上につながるサービスの提供を開始しました。また、厚生労働省が推進している取り組みで、2021年3月より運用が開始されるオンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー「マイナタッチ」をリリースするなど、将来に向けた取り組みにも着手してまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は20,291百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は3,451百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACT（旧㈱U-NEXTマーケティング）が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

映像配信サービスの市場が活性化する中、引き続きユーザーエクスペリエンスの改良、コンテンツの拡充、マーケットの開拓を進め、引き続き順調に契約者数を伸ばしております。

「U-NEXT」では、新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり」需要の高まりを受けて契約者数は順調に推移しております。更に、年末年始には初めて全国区でのTVCMを放映、その後も定期的なTVCMの放映を行い認知度も更に向上、持続的なサービス拡充につなげて参りました。一方では顧客獲得に伴うWEB手数料やTVCM放映費用も生じております。

コンテンツの拡充においては、着実にあらゆるジャンルにおいてラインナップを拡大した結果、2020年5月の集計で配信本数が20万本を突破し、見放題作品数も18万本に到達するなど、引き続き見放題作品数No. 1となっております（GEM Partners㈱調べ）。今後は、音楽ジャンルも強化していく方針であり、初の取り組みとして、サザンオールスターズのデビュー記念日である6月25日（木）に横浜アリーナで行われる無観客ライブを「U-NEXT」で配信いたしました。更に、電子書籍も57万冊を超え、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスで楽しめるサービスとして進化を続けております。

デバイス戦略においては、各種テレビリモコンへの、リモコンから直接起動できる「U-NEXTボタン」の搭載や、パナソニック㈱のブルーレイディスクレコーダー「ディーガ」への対応を開始し、大画面で「U-NEXT」をお楽しみ頂けるようになるなど、視聴者の満足度向上にも注力しております。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は45,863百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は746百万円（前年同期比73.1%増）となりました。

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しております。エネルギー事業では、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。様々なサービスとともにワンストップで提供することで、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

なお、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛の影響で顧客先店舗・商業施設等の休業等により電気消費量が減少するなどの影響を受けるとともに、高圧・低圧の全体供給契約数は純増となるものの、高圧帯においては市場競争環境の激化と価格競争力が相対的に低下してきており、契約者の獲得を継続する一方で、事業スキームの見直しを含めた抜本的な改革を行い、安定的な黒字化を目指してまいりました。

この結果、エネルギー事業における売上高は29,453百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は98百万円（前年同期は営業損失368百万円）となりました。

<メディア事業>

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報メディアで、関連する書籍の出版等、競合他社との差別化によるメディア力の強化を積極的に進めてまいりました。

更に、訪日外国人向けグルメサイト「SAVOR JAPAN」を運営し、訪日旅行者向けサービスを提供する各社サービスとの業務提携などを行うなど、積極的なメディア連携による集客の最大化を図ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛の影響による顧客先店舗等の休業や訪日外国人の減少等による影響を受けております。

そのため「ヒトサラ」では、緊急事態宣言に伴う経済活動自粛による影響を受けている飲食店支援策の一環として、お客様との関係維持と営業継続を目途に、テイクアウト情報を掲載する掲載店にInstagramから料理を注文できる取り組みを開始するとともに、㈱DIRIGIOが運営するモバイルオーダー&ペイアプリ「Picks」と連携し掲載店のテイクアウト注文・決済サービスや電通「食生活ラボ」の発案企画協力のもと、With/Afterコロナ時代に対応した新しい食体験を提案する「オンラインレストラン」の取り組みを開始、更に、「飲食店舗の間借り」支援サービスを展開してまいりました。

この結果、メディア事業における売上高は4,112百万円（前年同期比21.8%減）、営業損失は36百万円（前年同期は営業利益355百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,876百万円減少し、138,374百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて677百万円増加し、49,309百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が920百万円増加したこと、のれんが3,597百万円減少したこと、投資その他の資産が2,310百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,553百万円減少し、89,064百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,076百万円減少し40,986百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,818百万円減少したこと、その他が331百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,372百万円減少し、71,645百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が4,608百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,572百万円増加し、25,742百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3,783百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は16,776百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7,997百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を8,340百万円計上、減価償却費5,024百万円、のれん償却額3,597百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7,751百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が4,939百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が2,218百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,030百万円となりました。その主な要因は、シンジケートローンの総額借換えに伴い、長期借入れによる収入により資金が73,500百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出により資金が74,244百万円減少したこと、配当金の支払い額により資金が300百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、グループの経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を最大活用することによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化して参ります。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞リスクは看過できないものの、Afterコロナ、Withコロナにより大きく変化する消費行動や企業活動、更に急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。ホールディングス体制の下、グループ一丸となって顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化を図り着実に中期経営計画を遂行してまいります。

以上により、来期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2021年8月期 (予想)	202,000	11,000	10,200	5,000
2020年8月期 (実績)	193,192	10,883	10,093	4,909

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づき、年1回、期末において剰余金の配分を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつに位置づけており、基本方針に則り、当期業績等を総合的に勘案した結果、2020年8月期の期末配当は、1株当たり8円とする予定です。(本年11月27日開催予定の第13回定時株主総会に提案いたします)

また、次期の年間配当につきましては、1株あたり8.5円とすることを予定しております。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針しておりますが、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<店舗サービス事業のリスク>

① 外部要因について

当事業においては、Withコロナ下により飲食店を中心とした業務店や企業の営業活動、集客活動が以前のような状態に戻るまでには一定程度の条件・時間を要することが想定され、それに伴い当事業の顧客の営業活動が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客に提供する音楽等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうるため、著作権法の規制を受けております。

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料(二次使用料を含みます。以下同じ。)を支払っておりますが、かかる著作権使用料について、取引条件の変更等が生じた場合、今後、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負が課され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当事業においては、通信業界と放送業界の相互参入が進み、消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルに大きな影響を与える様々なサービスが登場しております。それら競合サービスが台頭した場合には、当社サービスの獲得会員数に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<通信事業のリスク>

① 外部要因について

当事業においては、通信事業者の事業方針等により大幅な取引条件の変更が生じ、取次の対価としての手数料が大幅に変動した場合や当事業における販売代理店の当社グループのための取次活動が停滞し、取次件数が事業計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新

当事業におけるサービスにおいては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するための技術開発に多額な費用が生じた場合、技術革新に対して適切に対応できず、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当事業におけるサービスにおいては、技術革新のスピードが速く、その急激な変化に対応するための技術開発に多額な費用が生じた場合、技術革新に対して適切に対応できず、当社サービスに使用している技術もしくはサービスが陳腐化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<業務用システム事業のリスク>

① 外部要因について

当事業においては、人材不足等によりホテルや病院でのオペレーションの合理化が必須であることから、自動精算機等の活用は引き続き見込まれておりますが、Withコロナ下により訪日外国人が減少し、ホテル利用者が減少するなどの影響が出ている一方で、非接触、非対面によるホテルや病院のオペレーションの合理化による自動精算機等の活用が活発化することが見込まれております。延期となっている東京オリンピックの開催見通しやそれによる訪日外国人が期待値程活発化しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当事業においては、国内はもとより海外メーカーによる競合サービスの台頭による製品クオリティや価格による攻勢を受けた結果、当社のサービスを利用する顧客数が大幅に減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<コンテンツ配信事業のリスク>

① 外部要因について

当事業においては、継続的にコンテンツのラインナップを維持できない場合、また、コンテンツの調達費用の増加などによりコンテンツの調達ができなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、サービスサイトへのアクセス急増等による過負荷や電力供給の停止、インターネット通信回線トラブル、ソフトウェアの不具合、コンピューターウィルスや外部からの不正な手段によるシステムへの侵入等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってシステムが停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当事業においては、市場拡大に伴い、今後も他の映像配信サービスを展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<エネルギー事業のリスク>

① 外部要因について

当事業においては、Withコロナ下により企業や業務店の営業活動、集客活動が以前のような状態に戻るまでには一定程度の条件・時間を要することが想定され、それに伴い当事業の顧客の営業活動が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当事業において当社グループは、主に業務店領域にて事業展開を行っておりますが、今後も他の電力小売事業を展開する事業者との契約者獲得競争が一層強まることが予想されます。競争力の低下又は価格競争激化に伴い、売上高が減少又は事業計画以上に広告宣伝及び販売促進などの費用が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<メディア事業のリスク>

① 外部要因について

当事業においては、Withコロナ下により飲食店を中心とした業務店や企業の営業活動、集客活動が以前のような状態に戻るまでには一定程度の条件・時間を要することが想定され、それに伴い当事業の顧客の営業活動が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」が類似サービスを行う他の事業者と価格のみならず、サービスレベル面での競争が厳しいマーケットであり、またソーシャルメディアの拡張といった時流の影響を受け、相対的に陳腐化又は品質面で評価が下がった場合には、競争力低下による事業採算の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<その他のリスク>

① 法的規制について

当社グループの各事業においては、「放送法」、「著作権法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「電気通信事業法」、「旅館業法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「建設業法」、「宅地建物取引業法」等の法的規制を受けております。

当社グループは、上記を含む各種法的規制等について誠実に対応しておりますが、不測の事態等により、万一当該規制等に抵触しているとして契約等の効力が否定された場合、当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合又は当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループの各事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が許諾元に帰属せず、あるいは許諾元が使用权を有しない等として、許諾元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社グループが、権利元から買付契約を解除され、又は第三者からコンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更に健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しております。

当社グループは内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の急速な拡大に伴って、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が発生する場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティについて

当社グループは、安全・安心に利用できるサービスを提供するため、計画的に外部による監査を実施するなどグループを挙げて情報セキュリティに取り組んでおります。

しかし、これらの取り組みにも関わらず、ウイルス感染やサイバー攻撃、人為的ミスや故意による不法行為、システムや機器等の脆弱性などにより、情報漏洩、データの破壊・改ざん、サービス停止などの被害が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めておりますが、完全な保護を保証できるものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性が常に存在しています。

個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用の低下、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財政状態等について

今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当該資産について相当の減損処理を行うことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金等の財務制限条項について

当社のシンジケートローン契約（当連結会計年度末借入残高70,180百万円）には、財務制限条項が付されており、下記いずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

イ. 2019年8月期以降の各決算期末における当社を頂点とする連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

ロ. 2019年8月期以降の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における当社を頂点とする連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上かつ140億円以上に維持すること。

ハ. 2020年2月期以降（2020年2月期を含む。）の各中間期末及び2018年8月期以降（2018年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における連結ベースのグロス・レバレッジ・レシオ（※1）を、各中間期末及び決算期末に3.00～5.73以下に維持すること。

ニ. 2020年2月期以降（2020年2月期を含む。）の各中間期末及び2019年8月期以降（2019年8月期を含む。）の決算期末（いずれも直近12か月）における連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（※2）を1.05以上に維持すること。

（※1）グロス・レバレッジ・レシオ：有利子負債／EBITDA

（※2）デット・サービス・カバレッジ・レシオ：フリー・キャッシュ・フロー（金利支払前）／（有利子負債に係る約定弁済額＋支払利息＋割引料＋コミットメントフィー）

⑧ 訴訟等について

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、これまでに実施した子会社譲渡並びに事業譲渡等に係り締結した各種契約書等において、当社の表明保証を要求するものが存在しております。これらの契約について、想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等の大規模災害による被害について

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社2社で構成され、セグメントは、業務店や施設向けにIoTプラットフォームサービスや音楽配信サービスを提供する「店舗サービス事業」、通信事業者が提供するインターネットサービス等の代理店販売や個人向けのモバイル通信サービス及び固定ブロードバンド回線サービスを提供する「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、主に業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」、更に店舗向け集客支援サービスを提供する「メディア事業」の6つに分類しております。

(1) 店舗サービス事業

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信を始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

当事業では、店舗開業に向けた支援から事業環境の構築、店舗運営までトータルのサポートを提案しております。

音楽配信サービスにおいては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に当社専用の同軸ケーブル・通信衛星・インターネット回線の3種のインフラを経由し、貸与した受信端末機（チューナー）を通じて、音楽・情報等の放送を提供するサービスを行っております。

店舗の総合支援として、音楽配信に留まらず、POSレジ「Uレジ」、キャッシュレス決済「Uペイ」、店舗アプリ「UPLink」、Wi-Fi、IPカメラなどのIoTサービス、損害保険サービス等、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

(2) 通信事業

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しております。

店舗・施設には、自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」の提供や、お客様のニーズに合わせて、他企業が提供する光コラボレーションモデルの販売も行っております。

オフィス向けには、「USEN GATE02」ブランドでサービス提供を行っており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

個人向けには、MVNOサービス「y.u mobile（ワイユーモバイル）」の提供を行っており、シンプルな料金プランでサービス提供開始以降お客様に好評をいただいております。

(3) 業務用システム事業

業務用システム事業は、連結子会社の(株)アルメックスが行っております。

(株)アルメックスは「テクノホスピタリティ（technology×hospitality）を世界へ」をスローガンに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによってエンドユーザーの方々にホスピタリティを提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

(4) コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACT（旧㈱U-NEXTマーケティング）が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「U-NEXT」は、映画館で上映された映画、テレビで放送されたドラマやアニメ、バラエティ等の映像コンテンツや、小説・コミック・雑誌・写真集等を取り揃えた電子書籍コンテンツ、及び邦楽・洋楽・クラシック・演歌等が聴ける音楽コンテンツを、インターネットを通じてテレビ（セットトップボックスを接続、もしくはインターネット対応テレビを利用）、PC、スマートフォン、タブレット等で視聴できる個人向けの月額課金型の有料サービスです。

(5) エネルギー事業

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USENが運営しており、「USENでんき」「USEN GAS」の提供を行っております。

東京電力㈱との業務提携により、業務店向けに低圧電力を、商業施設向けに高圧電力の販売を行うとともに、都市ガスサービスの取次販売、並びに省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

(6) メディア事業

メディア事業は、連結子会社の㈱USEN Mediaが運営しております。

飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」はグルメレストラン情報サイトで、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしてお店の新しい魅力を訴求するとともに、集客したいターゲットにあわせたブランディングが可能な集客支援ツールを提供しております。また、「食ベログ」の代理店として、メディアミックスによる効率的な集客方法の提案を行っております。

更に、訪日外国人に特化したグルメサイト「SAVOR JAPAN（セイバージャパン）」を運営しております。

セグメントの名称	会社名	事業内容
店舗サービス事業	(株)USEN (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、 業務店向けシステムソリューション販売
	キャンシステム(株) (連結子会社)	有線放送、デジタル音楽放送の運営、販売、 業務店向けシステムソリューション販売
	(株)ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	(株)USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報 通信端末などのリファービッシュ（再整備） やキッティング
通信事業	(株)USEN NETWORKS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向けMVNOサービス、固定ブロードバンド 回線サービスの提供、販売
	(株)USEN ICT Solutions (連結子会社)	法人向け回線販売、ICTサービスの販売
	(株)USEN Smart Works (連結子会社)	法人向けクラウドサービス等の販売
	(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)U-MX (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	(株)Next Innovation (連結子会社)	通信回線等の代理販売
	Y.U-mobile(株) (連結子会社)	個人向けMVNOサービスの提供、販売
	他2社 (連結子会社)	
	(株)minimini-NEXT (持分法適用関連会社)	通信回線等の代理販売
業務用システム事業	(株)アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け、自動精算シス テム等の開発、製造、販売
コンテンツ配信事業	(株)U-NEXT (連結子会社)	個人向け映像配信サービス、コンテンツプラ ットフォームの運営、販売
	(株)TACT (旧(株)U-NEXTマーケティング) (連結子会社)	映像配信サービスの販売
エネルギー事業	(株)USEN (連結子会社)	業務店、商業施設向け高圧・低圧電力の提供
メディア事業	(株)USEN Media (連結子会社)	集客支援事業
その他事業	USEN-NEXT Design(株) (連結子会社)	コールセンター受託業務
	(株)USEN-NEXT フィナンシャル (持分法適用関連会社)	クレジットカード業務、包括信用購入あっせ ん・個別信用購入あっせん業務
	他15社 (内訳 13社 非連結子会社 2社 持分法非適用関連会社)	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「必要とされる次へ。」を経営の基本方針としております。

この基本方針の下、グループの顧客資産を最大限に活用し、グループ各社の販売チャネルの連携を行うことで主力商品のクロスセル、グループシナジーの効果を創出し、新しい価値・サービスの創造を通じて、社会から必要とされ、期待され続ける企業グループとして、株主価値及び企業価値の最大化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、「売上高」、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」及び「CAPEX（資本的支出）」を計画どおり維持するとともに、財務バランスの健全性を計る指標である「自己資本比率」、及び①収益性（売上高当期純利益率）、②効率性（総資本回転率）、③負債の有効活用度（財務レバレッジ）で構成される「ROE（株主資本利益率）」を重要な経営指標として一定のベンチマークを設定し事業運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大限に活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を活用していくことによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化して参ります。

また、当社グループでは、急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。本取り組みとして、ホールディングス体制の下、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化・専門領域に特化するため、「店舗サービス事業」「通信事業」「業務用システム事業」「コンテンツ配信事業」「エネルギー事業」「メディア事業」の6つのセグメントにおいて事業価値の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステイクホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

- ① キャッシュ・フロー重視経営の徹底
- ② サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX（資本的支出）」を計画に基づき厳格に管理いたします。
- ③ 企業価値向上に資する投資と株主還元
- ④ 新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出
- ⑤ グループ会社を含む総合的なCSの創造
- ⑥ 計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み
- ⑦ 社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」「人員数」「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。
- ⑧ 労働環境の見直し（働き方改革・オフィス改革）による生産性向上・業務効率化
- ⑨ Withコロナ下における新たな企業活動の創造

中核事業における経営課題は、以下のとおりであります。

<店舗サービス事業>

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。新型コロナウイルス感染拡大により飲食店を中心に厳しい事業環境となっておりますが、新たな業務店のAfterコロナ、Withコロナ時代における顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案により顧客維持と取引拡大に向けた取り組みが必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 店舗のIT変革を推進し、店舗経営をスマート化するIoT Platform「U Air」「U Music」の拡販
- ② 法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案
- ③ 生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力
- ④ 既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進
- ⑤ 競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供
- ⑥ 商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓
- ⑦ オフィス向け音楽配信「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力
- ⑧ 最適ナリソースの再配置とスキルアップの推進
- ⑨ Withコロナ下における新たなマーケティング手法の確立
- ⑩ Withコロナ下における顧客の感染防止対策への支援強化

<通信事業>

通信事業においては、従来型の販売代理店サービスでの収益も一定規模で維持しながら、自社サービスとしての「USEN光」などの一層の成長を実現しつつ、適正な収益確保を図りながら、マーケティング活動や、品質向上の投資を行っております。並びに、Withコロナ下において各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する益々の需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出されることから、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

- ① 他の通信事業者等のサービスの販売代理店としての活動を継続し、多様な顧客ニーズに応えられる体制を構築すること。
- ② 従来の販売代理店網の拡充とあわせて、家電量販店や不動産会社、旅行会社等との異業種企業での販路拡大や、アライアンス構築によるOEM提供を基にした協力販売体制の拡大
- ③ 競争が激化するMVNO市場において、他のコンテンツサービスとの組み合わせでの付加価値の提供、品質の確保・向上、店舗展開によるサポート拠点増を通じての顧客対応品質向上
- ④ 顧客ニーズに応えるサービスラインナップ
- ⑤ 回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入
- ⑥ 顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得
- ⑦ オフィスマーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上
- ⑧ クラウドサービスへの注力
- ⑨ Withコロナ下における企業の経済活動や働き方の変化に即応したICTサービスの提供

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や開催が延期となっている2020東京オリンピックを契機とする訪日外国人の増加等による、顧客の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 「品質マネジメントシステム (ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化
- ② 「ISMS情報セキュリティ (ISO/IEC27001:2013 JIS Q27001:2014)」の認定取得により、さまざまな情報資産を厳格に保護し、情報セキュリティレベルの強化
- ③ Withコロナ下における非対面・非接触などの社会的ニーズや顧客ニーズに的確に対応した製品開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案
- ④ 顧客仕様へカスタマイズするための技術の向上
- ⑤ 訪日外国人対応フォローするための自動精算機等の性能向上
- ⑥ 市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み
- ⑦ 最適なリソースの再配置、効率的な体制の構築

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業においては、適正な収益確保を図りながら、新規契約者増のためのマーケティング活動、及び顧客満足度向上のためのコンテンツ調達のバランスを取り、着実に成長させることを重要な経営課題と認識しております。

- ① 流通チャネルの拡大、マスメディア等へのPR強化によるサービスの認知度向上と加入者の獲得
- ② 高画質対応・Webサイトの機能性向上・映像・音楽・書籍等の多様なコンテンツの充実などによる顧客の利用頻度及び利用満足度の向上と、カスタマーサポートも含めた総合的なサービス品質の向上
- ③ 通信キャリア・小売流通業者・不動産業者などとのアライアンスでのOEM提供による協力販売体制の拡大

<エネルギー事業>

エネルギー事業は、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討し、早期の事業黒字化を目指してまいります。

- ① 電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画
- ② 東京電力圏域外での電力販売の強化

<メディア事業>

メディア事業においては、新型コロナウイルス感染拡大を起因とした飲食店の閉店・休業、開店後もWithコロナ下での営業体制の変更など厳しい事業環境となっておりますが、そのような中、Withコロナ時代にマッチした飲食店の未来を創造し、当社グループのシナジーを生かした飲食店に向けた総合的な支援をしていくため、以下の施策を実施・検討してまいります。

- ① 「ヒトサラ」をはじめとする主要既存サービスの商品力向上、収益性向上
- ② 飲食店のDX化に対するサービス開発、調達の注力
- ③ グループ取り扱いサービスに加え、飲食店経営に寄与するサービスの提案・販売

<全社>

① コンプライアンス

当社グループは社会的責任を果たすべく全社的にコンプライアンス体制の強化を推進しております。消費者保護の要請が高まる中、役員及び従業員のコンプライアンスに対する意識を高め、当社グループの事業に関連する外部変化に対応できるよう、コンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

② コーポレート・ガバナンス

当社グループが今後も成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、内部管理体制及び内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化が重要な課題であると認識しております。今後も事業規模の拡大や事業内容に合わせて優秀な人材の確保、組織体制の整備を行うほか、会議体や職務権限の見直しを適切に行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

③ 労働環境の見直しによる生産性向上・業務効率化

当社グループでは、スーパーフレックスタイムやテレワークの活用など働き方改革を促進し、その結果、良い商品、良いサービスを世の中に送り出し、利用する皆さまに喜ばれ、そして次も期待される企業として、常に必要とされる企業を目指しております。更に70歳定年制を導入するなど、働きやすい環境・いきいきと働ける環境を整備し、生産性の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。国際会計基準（IFRS）につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,562	16,785
受取手形及び売掛金	19,162	19,905
たな卸資産	4,895	6,417
その他	5,116	7,363
貸倒引当金	△1,105	△1,161
流動資産合計	48,632	49,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,489	46,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,315	△35,358
建物及び構築物（純額）	11,174	11,093
土地	4,778	4,343
その他	4,236	5,672
有形固定資産合計	20,189	21,109
無形固定資産		
のれん	54,217	50,620
その他	3,979	4,413
無形固定資産合計	58,197	55,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628	1,021
長期貸付金	4,702	4,948
繰延税金資産	11,465	9,594
その他	2,432	2,502
投資損失引当金	△218	—
貸倒引当金	△4,779	△5,145
投資その他の資産合計	15,231	12,920
固定資産合計	93,618	89,064
資産合計	142,250	138,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,757	18,316
短期借入金	2,500	—
1年内返済予定の長期借入金	4,986	6,060
賞与引当金	714	—
販売促進引当金	207	408
役員賞与引当金	7	—
設備関連補修引当金	30	30
その他の引当金	4	83
その他	15,856	16,088
流動負債合計	47,062	40,986
固定負債		
設備関連補修引当金	221	204
長期借入金	65,938	64,120
退職給付に係る負債	3,230	3,021
役員退職慰労引当金	128	132
その他	4,498	4,167
固定負債合計	74,017	71,645
負債合計	121,080	112,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	94	95
資本剰余金	11,090	11,090
利益剰余金	9,704	14,313
株主資本合計	20,890	25,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	42
退職給付に係る調整累計額	93	188
その他の包括利益累計額合計	234	231
非支配株主持分	45	11
純資産合計	21,170	25,742
負債純資産合計	142,250	138,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	175,769	193,192
売上原価	106,016	116,605
売上総利益	69,753	76,586
販売費及び一般管理費	61,513	65,703
営業利益	8,239	10,883
営業外収益		
移転補償金	143	—
雇用調整助成金	—	567
その他	227	329
営業外収益合計	370	897
営業外費用		
支払利息	1,423	848
支払手数料	274	316
貸倒引当金繰入額	1	269
その他	206	251
営業外費用合計	1,907	1,686
経常利益	6,702	10,093
特別利益		
投資有価証券売却益	56	290
関係会社株式売却益	—	36
その他	310	29
特別利益合計	367	356
特別損失		
減損損失	50	482
固定資産除却損	727	785
投資有価証券評価損	824	211
関係会社株式評価損	496	357
投資損失引当金繰入額	218	—
特別退職金	—	271
その他	5	0
特別損失合計	2,323	2,109
税金等調整前当期純利益	4,747	8,340
法人税、住民税及び事業税	1,063	1,568
法人税等調整額	△2,385	1,902
法人税等合計	△1,322	3,470
当期純利益	6,069	4,869
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△39
親会社株主に帰属する当期純利益	6,069	4,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	6,069	4,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△99
退職給付に係る調整額	106	95
その他の包括利益合計	95	△3
包括利益	6,165	4,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,164	4,905
非支配株主に係る包括利益	0	△39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94	11,089	3,635	14,820
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益			6,069	6,069
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	0	6,069	6,069
当期末残高	94	11,090	9,704	20,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	△13	139	45	15,004
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					6,069
新株の発行(新株予約権の行使)					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	106	95	0	95
当期変動額合計	△10	106	95	0	6,165
当期末残高	141	93	234	45	21,170

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94	11,090	9,704	20,890
当期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,909	4,909
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	0	4,608	4,610
当期末残高	95	11,090	14,313	25,500

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	93	234	45	21,170
当期変動額					
剰余金の配当					△300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,909
新株の発行(新株予約権の行使)					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	95	△3	△34	△38
当期変動額合計	△99	95	△3	△34	4,572
当期末残高	42	188	231	11	25,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,747	8,340
減価償却費	5,759	5,024
のれん償却額	3,475	3,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△857	422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	218	—
設備関連補修引当金の増減額 (△は減少)	△21	△16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	71	252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129	△209
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	1,423	848
減損損失	50	482
固定資産除却損	727	785
特別退職金	—	271
固定資産売却損益 (△は益)	—	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	△290
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
関係会社株式評価損	496	357
移転補償金	△143	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,659	△895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,276	△1,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,177	△4,316
未払金の増減額 (△は減少)	1,308	△1,816
前受金の増減額 (△は減少)	△195	△235
前払費用の増減額 (△は増加)	△273	△2,437
その他	470	2,241
小計	22,321	10,087
利息及び配当金の受取額	34	18
利息の支払額	△1,423	△856
移転補償金の受取額	143	1
特別退職金の支払額	—	△195
法人税等の支払額	△1,474	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,599	7,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,168	△4,939
有形固定資産の売却による収入	—	564
有形固定資産の除却による支出	△867	△899
無形固定資産の取得による支出	△1,405	△2,218
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△885	—
固定資産の売却による収入	683	—
関係会社株式の取得による支出	△434	△204
その他	412	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,666	△7,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△2,500
長期借入れによる収入	—	73,500
長期借入金の返済による支出	△5,616	△74,244
配当金の支払額	—	△300
その他	△466	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,082	△4,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,851	△3,783
現金及び現金同等物の期首残高	13,708	20,559
現金及び現金同等物の期末残高	20,559	16,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機（チューナー）について使用実態を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実態を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1,124百万円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループでは、店舗サービス事業、業務用システム事業、メディア事業の顧客である店舗・設備で休業等による影響を受けております。現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期などの合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて、翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定をして、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により見積りが変化した場合には、翌連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「コンテンツ配信事業」、「エネルギー事業」、「メディア事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「店舗サービス事業」は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービスが運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)、が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACT (旧(株)U-NEXTマーケティング)が運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の(株)USENが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を行っております。

「メディア事業」は連結子会社の(株)USEN Mediaが運営しており、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(又は損失)ベースの数値であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。今後音楽配信インフラが通信衛星及びインターネット回線に移行していくこと等を契機に、受信端末機(チューナー)について使用実績を再調査した結果、同一店舗のサービス継続年数が長期化しており、かつ今後も同様の状況が見込まれることから、その使用実績を反映して耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「店舗サービス事業」で1,124百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	店舗 サービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネルギ ー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	48,138	38,654	20,295	33,423	30,022	5,232	175,766	3	175,769
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	561	1,373	138	244	—	23	2,342	△2,342	—
計	48,699	40,027	20,434	33,667	30,022	5,256	178,108	△2,338	175,769
セグメント利益又は 損失(△)	7,703	2,643	3,512	431	△368	355	14,276	△6,036	8,239
セグメント資産	50,683	14,229	30,119	10,644	3,673	1,616	110,967	31,283	142,250
その他の項目									
減価償却費	4,138	59	517	684	8	146	5,555	204	5,759

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,036百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額31,283百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	店舗 サービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテン ツ配信 事業	エネルギ ー 事業	メディア 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	51,512	42,402	20,103	45,597	29,453	4,090	193,160	32	193,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	691	1,582	187	266	—	21	2,749	△2,749	—
計	52,204	43,984	20,291	45,863	29,453	4,112	195,909	△2,716	193,192
セグメント利益又は 損失(△)	8,840	4,034	3,451	746	98	△36	17,135	△6,252	10,883
セグメント資産	48,603	14,956	29,210	13,974	3,346	1,031	111,122	27,251	138,374
その他の項目									
減価償却費	3,218	112	518	748	17	139	4,755	268	5,024

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,252百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額27,251百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額268百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗 サービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテンツ 配信 事業	エネルギー 事業	メディア 事業	計		
減損損失	25	—	—	—	—	24	50	—	50

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗 サービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテンツ 配信 事業	エネルギー 事業	メディア 事業	計		
減損損失	7	123	—	38	—	313	482	—	482

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗 サービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテンツ 配信 事業	エネルギー 事業	メディア 事業	計		
当期償却額	367	600	—	—	—	—	967	2,508	3,475
当期末残高	9,421	900	—	—	—	—	10,321	43,896	54,217

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	店舗 サービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	コンテンツ 配信 事業	エネルギー 事業	メディア事 業	計		
当期償却額	489	600	—	—	—	—	1,089	2,508	3,597
当期末残高	8,931	300	—	—	—	—	9,231	41,388	50,620

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	351.71円	428.34円
1株当たり当期純利益金額	101.05円	81.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100.96円	81.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,069	4,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,069	4,909
期中平均株式数(株)	60,062,180	60,067,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,547	51,889
(うち新株予約権(株))	54,547	51,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。